

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年6月28日
【事業年度】	第67期（自平成28年4月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	株式会社遠藤製作所
【英訳名】	ENDO MANUFACTURING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 実
【本店の所在の場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【最寄りの連絡場所】	新潟県燕市東太田987番地
【電話番号】	0256（63）6111
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理部門担当 青木 宏行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	17,486,367	15,902,388	13,815,766	12,587,518	11,426,554
経常利益 (千円)	1,100,969	221,271	390,531	895,572	1,327,072
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	484,426	569,762	301,928	4,943	1,051,493
包括利益 (千円)	1,475,246	406,557	1,029,988	1,058,435	763,078
純資産額 (千円)	12,966,451	13,350,794	14,391,494	13,269,242	13,962,482
総資産額 (千円)	18,626,047	18,343,511	19,673,984	17,561,958	17,718,423
1株当たり純資産額 (円)	1,485.25	1,529.29	1,648.50	1,519.97	1,599.38
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 () (円)	55.17	65.26	34.58	0.57	120.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	72.8	73.1	75.6	78.8
自己資本利益率 (%)	4.0	4.3	2.2	0.0	7.7
株価収益率 (倍)	10.6	-	-	-	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,253,181	2,650,940	1,011,052	1,667,524	1,948,359
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,009,947	718,730	559,410	201,183	3,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	819,847	117,095	294,984	559,883	604,519
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,174,475	4,238,727	4,944,893	5,438,011	6,703,136
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	2,851 (768)	2,927 (77)	2,646 (50)	2,275 (50)	1,887 (29)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年3月期及び平成29年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率は、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	10,532,237	7,861,233	6,302,986	4,977,955	5,236,116
経常利益又は経常損失 (千円)	362,492	529,938	828,049	436,008	540,490
当期純利益又は当期純損失 (千円)	210,967	885,106	1,157,545	848,695	512,812
資本金 (千円)	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788	1,241,788
発行済株式総数 (千株)	9,441	9,441	9,441	9,441	9,441
純資産額 (千円)	8,418,259	7,472,526	6,333,573	5,415,683	5,868,766
総資産額 (千円)	11,646,429	10,152,558	9,429,521	8,537,591	8,367,546
1株当たり純資産額 (円)	964.28	855.95	725.49	620.36	672.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	8.00 (-)	8.00 (-)	12.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	24.03	101.39	132.59	97.22	58.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.3	73.6	67.2	63.4	70.1
自己資本利益率 (%)	2.5	11.8	16.8	14.5	9.1
株価収益率 (倍)	24.4	-	-	-	12.9
配当性向 (%)	41.6	-	-	-	20.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	224 (16)	214 (2)	129 (4)	78 (10)	81 (12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年3月期及び平成29年3月期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成26年3月期、平成27年3月期及び平成28年3月期の株価収益率及び配当性向は、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和25年11月	新潟県燕市において、マシン部品の製造販売を目的として株式会社遠藤製作所を設立（資本金240万円）
昭和31年2月	金型の内製化を開始
昭和32年4月	キッチン用品の製造販売を開始（平成5年製造中止）
昭和34年4月	洋食器及びハウスウエア用品の製造販売を開始（洋食器は昭和52年製造中止）
昭和41年10月	生産の拡大のため本社工場新築拡張（新潟県燕市）
昭和43年5月	ゴルフクラブヘッドの製造販売を開始
昭和50年2月	株式会社協鍛（新潟県西蒲原郡吉田町（現・燕市）、鍛造業）の株式を54.1%取得し子会社化
昭和52年2月	ゴルフ用品の販売を目的として新潟県燕市にエポングolf株式会社設立
昭和59年11月	事業体制を「ゴルフ事業部」「ステンレス事業部」「精機事業部（精密機械部品事業、平成8年製造中止）」に分割、再編
平成元年4月	ゴルフ事業の生産拡大のため、タイ国バンコク市にENDO THAI CO.,LTD.設立
平成2年5月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）完成（タイ国バンコク市）、アイアンヘッドの製造開始
平成2年6月	本社隣接地にステンレス第2工場新築
平成4年5月	ステンレス事業の生産拡大のため、タイ国チャチンサオ県にENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成4年9月	本社隣接地に金型専用工場新築
平成5年5月	ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成5年7月	本社隣接地にゴルフ第2工場及び鍛造品内製化のため、鍛造専用工場新築
平成6年12月	ENDO THAI CO.,LTD.ゲートウェイ工場新築（タイ国チャチンサオ県 平成15年移転のため廃止）、メタルウッドヘッドの製造開始
平成7年4月	精機事業部を廃止し、ゴルフ事業部とステンレス事業部の2事業部制に再編
平成8年4月	子会社の株式会社協鍛が鍛造品生産のため、タイ国チャチンサオ県にENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.設立
平成8年11月	ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場完成（タイ国チャチンサオ県）、製造開始
平成9年12月	タイ国現地での金型製作のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成11年3月	株式会社協鍛の全株式を取得し100%子会社化
平成11年7月	事業部制を廃止し、経営体制を刷新
平成12年4月	株式会社協鍛を吸収合併
平成12年9月	ゴルフ事業の生産拡大のため、鍛造工場増築拡張
平成12年12月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成13年10月	ENDO THAI CO.,LTD.ラカバン工場（現イーグル工場）、生産工程拡充のため、隣接地にマシンング工場新築
平成14年4月	開発新製品ステンレス製極薄管（メタルスリーブ）の製造販売を開始
平成15年3月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年9月	ENDO THAI CO.,LTD. ゲートウェイ工場を休止し、イーグル工場（ラカバン工場の名称をイーグル工場に改称）の近接地にストック工場を新設移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成18年3月	エポングolf株式会社、本社敷地内の工場を改装し移転
平成19年8月	ステンレス事業の生産拡大のため、ENDO STAINLESS STEEL(THAILAND)CO.,LTD.の100%子会社としてベトナム国ハノイ市にENDO STAINLESS STEEL (VIETNAM) CO.,LTD.設立（平成25年9月解散）
平成21年4月	メディカルデバイス製品の製造販売を開始
平成21年6月	鍛造、金型工程の生産シフトのため、ENDO FORGING(THAILAND)CO.,LTD.にゴルフ鍛造工場新築
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に上場
平成24年10月	鍛造事業の生産拡大のため、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.工場増築拡張
平成25年7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場

3【事業の内容】

当社グループは、ゴルフクラブヘッド、ステンレス製品、鍛造部品の製造・販売を主たる事業としております。

当社グループは、当社及び子会社4社（エボンゴルフ株式会社、ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.）で構成されております。各社の機能につきましては、当社は販売、製品開発、生産技術開発及びグループ全体の管理等の機能を有しており、エボンゴルフ株式会社がゴルフ用品の販売、ENDO THAI CO.,LTD.がゴルフクラブヘッドの製造、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.がステンレス製品の製造及び販売、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が鍛造部品の製造・販売及びゴルフクラブヘッドの鍛造品の製造をそれぞれ行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、後記の「事業系統図」のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業につきましては、ゴルフクラブヘッド（アイアン、メタルウッド）の製造・販売を主な事業としており、製品のほとんどは相手先ブランドによる生産（OEM生産）であり、製品供給先は国内企業のほかに米国企業となっております。

当社は、製品の企画・開発、ゴルフクラブヘッドの販売を行い、ENDO THAI CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(a) アイアンクラブヘッド

アイアンクラブヘッドの製造方法は「鋳造製法」と「鍛造製法」に大別されますが、当社グループは、「鍛造製法」による製造を行っております。

(b) メタルウッドクラブヘッド

メタルウッドクラブヘッドにつきましては、当社グループは鍛造加工されたチタン合金材を使用したメタルウッドヘッドを製造しております。

(2) ステンレス事業

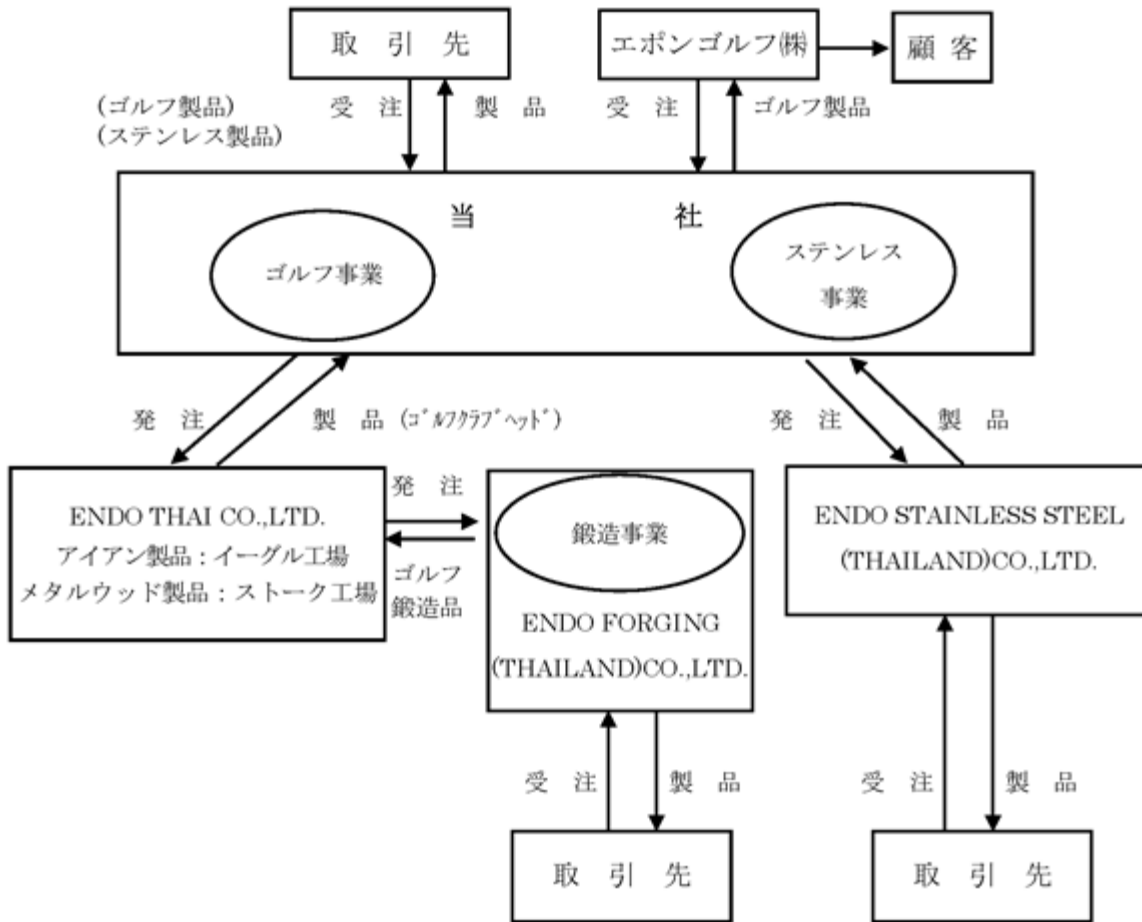
ステンレス事業につきましては、主にOA機器等に使用されるステンレス製極薄管（メタルスリーブ）を製造・販売しており、当社が製品の企画・開発を行い、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.が製造を行っております。

(3) 鍛造事業

鍛造事業につきましては、ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.において当社グループの持つ鍛造技術を活かし、自動車や農耕機等の鍛造部品の製造・販売を行っております。

[事業系統図]

以上の概要を、事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 子会社はいずれも連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容(注1)	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) エボンゴルフ株式会社	新潟県燕市	32百万円	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役5名及び監査役1名がそれぞれ取締役及び監査役を兼任している。 営業上の取引 当社で製造したゴルフクラブを販売している。
ENDO THAI CO.,LTD. (注2)	タイ国 バンコク市	385百万バーツ	ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフクラブヘッドを製造している。
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD. (注2)	タイ国 チャチンサオ県	230百万バーツ	ステンレス事業	100	役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のステンレス製品を製造している。
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. (注2, 3)	タイ国 チャチンサオ県	270百万バーツ	鍛造事業 ゴルフ事業	100	役員の兼任 当社取締役1名が取締役を兼任している。 営業上の取引 当社のゴルフヘッド鍛造品を製造している。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD. については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ事業	1,207 (14)
ステンレス事業	187 (11)
鍛造事業	476 (-)
全社(共通)	17 (4)
合計	1,887 (29)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. ENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及びENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の就業人員は、期中の変動が大きいため期中平均人員としております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。
4. 従業員数が前連結会計年度末に比べ388名減少しておりますが、その主な理由は、ゴルフ事業で受注数の減少に伴うタイ工場の生産性向上、効率化等による人員の減少であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
81(12)	41.6	15.2	6,062,507

セグメントの名称	従業員(人)
ゴルフ事業	52(5)
ステンレス事業	10(3)
鍛造事業	2(-)
全社(共通)	17(4)
合計	81(12)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、()内に期中の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、景気は緩やかな回復基調で推移しておりますが、アジア新興国の景気の減速や英国のEU離脱の影響、海外経済への下振れ懸念等から、景気を下押しする不安要因もあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、前期までのゴルフ事業の抜本的改革が一巡し、利益体質を確実なものとするべく、全社で生産効率の向上、受注の拡大に努めるとともに、一層のコスト低減に取り組む一方、ゴルフ事業で生産体制の最適化・効率化、経営資源の有効活用を図るため、海外子会社の工場移転集約を決定いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高114億26百万円（前年同期比9.2%減）となりました。利益面につきましては、ゴルフ事業の構造改革の成果から、コスト低減や効率化が進んだことに加え、為替レートが想定より円高に推移したことによる輸入コストの低下等から、営業利益12億31百万円（同38.1%増）、経常利益13億27百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億51百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（ゴルフ事業）

ゴルフ事業につきましては、前期のメタルウッドヘッド工場の合理化から、メタルウッドヘッドの受注数は減少したものの、アイアンヘッドの受注増加があったこと、またコスト低減や円高による輸入コストの低下等により、売上高45億37百万円（同5.4%増）、営業利益5億37百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

（ステンレス事業）

ステンレス事業につきましては、新規販路の取引拡大及び生産性の向上・製造原価の低減等に取り組みましたが、OA機器市場の低迷から取引先の在庫調整による受注数の減少等により、売上高12億31百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益4億14百万円（同31.8%減）となりました。

（鍛造事業）

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車産業の回復が鈍く受注の減少がある中、生産効率向上等の改善活動や徹底したコスト削減等に努め、売上高56億57百万円（同15.7%減）、営業利益7億83百万円（同6.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億48百万円（前年同期比16.8%増）の収入となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益12億37百万円、減価償却費8億14百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3百万円（前年同期は2億1百万円の支出）の収入となりました。この主な要因は、定期預金の減少1億32百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億4百万円（同8.0%増）の支出となりました。この主な要因は、短期借入金の減少6億30百万円、社債の償還による支出6億円等によるものであります。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は67億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億65百万円増加いたしました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,107,800	91.4
ステンレス事業(千円)	1,317,420	83.3
鍛造事業(千円)	5,657,212	84.5
合計(千円)	11,082,434	86.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴルフ事業	4,140,256	99.1	497,523	55.6
ステンレス事業	1,238,917	79.4	105,283	108.0
鍛造事業	5,630,362	85.4	477,217	94.6
合計	11,009,536	89.3	1,080,024	72.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	前年同期比(%)
ゴルフ事業(千円)	4,537,727	105.4
ステンレス事業(千円)	1,231,137	78.5
鍛造事業(千円)	5,657,688	84.3
合計(千円)	11,426,554	90.8

- (注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
ダンロップスポーツ(株)	1,140,078	9.1	1,897,253	16.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営方針

当社は昭和25年の創立以来、金属加工技術を軸に市場が求める製品を創出し、新市場を切り拓く金属製品加工メーカーとして事業展開しており、その基本方針は会社の経営理念である「限りない未来の創造」に掲げております。

- ・お客様のニーズにかなう高品質な、信頼性のある製品を創造しつづけること
- ・技術が企業活動の源泉であること
- ・社会のニーズの変化への適応力が不可欠であること
- ・時代が要求する製品を開発し社会に提供することが企業発展の基本であること

としており、成長を重ねる事業の継続が最も重要であり、それが当社を巡る株主様をはじめとするステークホルダーの満足に伝えることを可能とする源と考えております。

また、当社グループはゴルフクラブヘッド、ステンレス製品及び自動車等鍛造部品の3つの事業を主体にその事業基盤の拡充を図り、収益力を強化していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業の3事業を拡充して経営基盤の強化を図り、安定的な収益の確保と効率化を目指した経営を行うことで、企業価値の向上を努めてまいります。

経営指標としましては、中長期的な経営戦略を総合的に勘案し、経営に最も適した指標の設定を考えておりますが、当面、10%以上の連結営業利益率の継続的な実現を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを「鍛造技術と塑性加工技術を中核とした金属製品加工業」と位置付け、ゴルフクラブ(クラブヘッド)、ステンレス製品(OA機器部品)、自動車等鍛造部品を中心事業とし、技術開発成果をこの3つの事業に活かすとともに、新たな分野についても研究を進め、そのための設備投資を行っていく方針であります。

具体的な中長期的な経営戦略としては、全事業部門を通して次の4つテーマを設定し、目標管理を徹底することによって売上の確保と利益の拡大に努めてまいります。

- 『強みの創造』 製品： 圧倒的なシェアを有する製品の開発強化。
販路： 有力取引先との関係強化及び新規取引先開拓による販路拡大。
- 『新分野・新市場の開拓』 当社のコア・テクノロジー「鍛造と塑性加工技術」を主軸とした新分野製品の開発。
- 『製造の生産性向上』 製造工程の最適化、現場技能の蓄積、生産管理の徹底による生産性の向上。
- 『コスト構造の改革』 生産性の向上をベースとしたコスト削減。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、わが国経済は、企業収益の改善や株価の上昇等を背景に、景気の回復基調が続くものと思われませんが、円安による輸入製品の価格上昇等、懸念材料もあり厳しい経営環境が続くものと思われれます。

このような状況の中、当社グループは、ゴルフ事業、ステンレス事業及び鍛造事業において、次のような取組みを行っていく所存であります。

ゴルフ事業について

- ・グローバルなゴルフクラブ市場(サプライチェーン)の中で、一層の製造技術、製品品質の向上を図り、ニーズに対応した競争力のある付加価値製品の供給に努めてまいります。
- ・当社がコア技術とする鍛造製法の特性を更に明確にすべく、製法を更に進化させ、新しい市場ニーズに適応した商品を提供することを目指して、企画開発部門の拡充・強化を図ります。
- ・生産拠点のタイ工場(ENDO THAI CO.,LTD.)につきましては、改善・効率化に取組み、製造工程の最適化、製造コストの低減を更に推し進めます。
- ・急激な為替変動による製造原価上昇に対して、為替予約等のリスク回避に努めると同時に生産性の向上によるコスト削減を徹底し、収益の確保に努めてまいります。
- ・変化の激しい市場動向の中で取引先に対する対応をきめ細かく行なうために、企画・製造のリードタイムの短縮を図ります。

ステンレス事業について

- ・ 定着スリーブの強度化と更に熱特性に優れた新素材の開発で、付加価値のある製品のバリエーションを広げます。
- ・ 幅広い製品の提案によって、国内外企業での既存取引先との取組み拡大と新規取引先の開拓を進めることで受注の拡大を図ります。
- ・ 極薄加工技術を更に発展・応用した次世代製品の研究開発に取り組めます。

鍛造事業について

- ・ 当社グループの最大の強みとする自動車部品のエア－ハンマーによる鍛造製法部門を増床・拡大し、この分野での圧倒的優位性を実現します。
- ・ 鍛造部品の強みを活かし、農耕機等自動車以外の領域への取組みも強化することで受注の獲得を図ります。
- ・ 製造原価低減による競争力強化の実現と、品質、納期の安定供給を行い受注拡大につなげます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) O E M企業としてのリスク

当社グループの事業は相手先メーカーのブランドで製造し販売するO E M生産の形態をとっているため、当社グループの業績は相手先メーカーの営業施策や外注施策による影響を受け、当社グループの業績が著しく変化する可能性があります。

また、特定取引先への販売依存度が高くなると、その取引先の販売政策の影響を強く受ける可能性があります。一方で取引先数の拡大を図れば主要取引先との関係の希薄化の懸念もあり、取引先拡大と関係強化の面で慎重な対応が必要であります。

(2) 為替変動におけるリスク

当社グループは、タイ国において3法人の子会社を有しており、連結財務諸表作成時における売上、費用、資産及び負債を含む現地通貨建て項目は、円換算されており円換算後の価値が為替変動の影響を受ける可能性があります。

また、取引上においては、当社及び子会社間でのタイパーツや米ドルで為替の影響を受けます。これに対して、製造原価を低減するためにタイ国生産工場の合理化を進めるとともに、為替予約取引等により為替レートの変動による悪影響を最小限にとどめる努力を行っているものの、大幅な為替レートの変動が当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外廉価製品との価格競争についてのリスク

ゴルフクラブ市場において、価格及び品質競争が激化を続けている中で、市場での中国製製品の拡大が進んできております。当社グループは技術力と品質面で高い評価を受けておりますが、今後一層のコスト低減策を進めて行く必要があり、この取組みが不十分な場合、市場シェアの低下をまねき、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料の高騰についてのリスク

当社グループが製造に使用しているチタン材をはじめ原材料及び資材等の価格が予想を超えて高騰し、その状況が長期化した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 製品開発力についてのリスク

ゴルフクラブ市場においては、製品サイクルの短命化及び多品種小ロットになってきております。当社グループは開発力と生産技術力の強化により対処すべく取り組んでおりますが、市場環境の変化や取引先の販売施策によっては、取組みが功を奏さないことも考えられ、その場合当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質についてのリスク

鍛造事業において製造しております鍛造部品については、安全性の配慮から特に品質について万全の体制で行なっておりますが、万が一、重大なりコールや賠償責任につながる製品の欠陥が発生した場合には、信用が失墜し、かつ、多額の費用を要することとなり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7)災害等による影響についてのリスク

当社グループの生産拠点はタイ国に、また開発等の中枢機能と一部の生産は新潟県燕市にあります。これらの地域に地震・洪水等その他の災害が発生した場合、生産活動に支障が生じ当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外での事業展開についてのリスク

当社グループは、タイ国に生産の拠点が、その重要性は高くなってきております。当地域において政情不安、鳥及び新型インフルエンザ、その他の要因による社会的・経済的混乱の長期化や予期せぬ事象の発生及び規制等により、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約を締結しております。

製品の製造委託及び受託に関する契約の概要は、次のとおりであります。

契約先	契約年月日	契約内容	契約期間
ブリヂストンスポーツ(株)	昭和58年 5月 1日	「取引基本契約書」 製品の製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ミズノテクニクス(株)	平成10年 1月25日	「OEM供給契約」 ゴルフクラブ用ヘッドの製造委託に関する契約	1年間 (自動更新)
ダンロップスポーツ(株)	平成16年 4月15日	「取引契約書」 ゴルフクラブヘッドの製造、加工委託に関する契約	1年間 (自動更新)

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、金属塑性加工製造業とした「Only One企業」を目指し、コア技術である鍛造及び塑性加工技術を更に追求・発展させつつ、各事業戦略の中で、顧客のニーズに対応した研究開発活動を行っております。研究開発組織は、当社及び一部連結子会社の研究開発部門であります。

なお、当連結会計年度の当社グループ全体の研究開発費は、3億9百万円となっております。

また、セグメント別の研究の目的、研究開発費は以下のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

ゴルフ事業では、ゴルフクラブの性能、品質の向上を追及するとともに、生産のリードタイム短縮とコスト低減の開発を実施しております。また、提案型開発を強化し、製品の差別化に努めております。

ゴルフ事業に係る研究開発費は、1億69百万円であります。

(2) ステンレス事業

ステンレス事業では、生産効率の向上・製造原価の低減及びステンレス製極薄管の用途変更の研究・開発を実施してまいりました。また、新機能素材の開発を進め、製品化を図っております。

ステンレス事業に係る研究開発費は、1億40百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値、当連結会計年度の収入・費用等の報告数値に影響を与える見積り等は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。しかしながら、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

(2)当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産合計は、177億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億56百万円増加いたしました。

流動資産は112億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億4百万円増加いたしました。この主な要因は、現金及び預金が増加したこと等によるものであります。

固定資産は64億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億48百万円減少いたしました。この主な要因は、機械装置及び運搬具、建物及び構築物が減少したこと等によるものであります。

負債の部

当連結会計年度末における負債合計は、37億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少いたしました。

流動負債は22億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億27百万円減少いたしました。この主な要因は、短期借入金が増加したこと等によるものであります。

固定負債は15億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億90百万円増加いたしました。この主な要因は、長期借入金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計は、139億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億93百万円増加いたしました。この主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(3)資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4)当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は114億26百万円（前年同期比9.2%減）、営業利益は12億31百万円（同38.1%増）、経常利益は13億27百万円（同48.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10億51百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

売上高

ゴルフ事業につきましては、前期のメタルウッドヘッド工場の合理化から、メタルウッドヘッドの受注数は減少したものの、アイアンヘッドの受注増加があったこと等により、売上高は45億37百万円（同5.4%増）となりました。

ステンレス事業につきましては、新規販路の取引拡大及び生産性の向上・製造原価の低減等に取り組みましたが、OA機器市場の低迷から取引先の在庫調整による受注数の減少等により、売上高は12億31百万円（前年同期比21.5%減）となりました。

鍛造事業につきましては、タイ国内の自動車産業の回復が鈍く受注の減少等により、売上高は56億57百万円（同15.7%減）となりました。

営業利益

ゴルフ事業につきましては、売上高が増加したこと、コスト低減や円高による輸入コストの低下等により、営業利益は5億37百万円（前年同期は54百万円の営業損失）となりました。

ステンレス事業につきましては、売上高が減少したこと等により、営業利益は4億14百万円（同31.8%減）となりました。

鍛造事業につきましては、生産効率向上等の改善活動や徹底したコスト削減等に努め、営業利益は7億83百万円（同6.4%増）となりました。

営業外損益、経常利益

営業外損益、経常利益につきましては、営業利益が増加したこと等により、経常利益は13億27百万円（同48.2%増）となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、ゴルフ事業の構造改革により固定費が減少したこと等により、親会社株主に帰属する当期純利益10億51百万円（前年同期は4百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)戦略的見通し

当社グループといたしましては、生産性の向上・改善等の製造コスト低減を推し進めることにより、一層の競争力を高める一方、開発・技術部門を強化し、高付加価値製品の供給に努め、また、新市場への領域拡大を図ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは製造原価低減、受注増加に伴う製品の安定供給及び今後の受注拡大策の先行投資のためのそれぞれの設備として、当連結会計年度において総額1億80百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメントごとの設備投資の状況は、次のとおりであります。

(1) ゴルフ事業

生産ラインの強化及び生産性向上のための機械設備を主として、93百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) ステンレス事業

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO., LTD. におけるステンレス製極薄管(メタルスリーブ)の生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、69百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 鍛造事業

ENDO FORGING (THAILAND) CO., LTD. における生産ライン強化及び生産性向上のための機械設備を主として、13百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業 全社(共通)	ゴルフ用品 生産設備	219,264	108,567	295,260 (12,619)	29,197	652,290	52 (5)
ステンレス工場 (新潟県燕市)	ステンレス事業	ステンレス用品 設備	62,399	71,231	121,175 (3,301)	10,592	265,398	10 (3)
本社 他 (新潟県燕市)	全社(共通)	会社統括設備等	144,979	5	481,003 (20,103)	12,134	638,117	19 (4)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 販売設備	6,547	0	- (-)	11,133	17,681	13 (9)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ENDO THAI CO.,LTD.	イーグル工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	166,733	157,282	52,365 (16,000)	5,818	382,199	1,003
	ストーク工場 (タイ国バンコ ク市)	ゴルフ事業	ゴルフ用品 生産設備	310,266	6,252	238,146 (24,800)	3,070	557,735	40
ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	ステンレス 事業	ステンレス 用品生産設 備	262,850	146,210	122,783 (49,576)	31,373	563,217	177 (8)
ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.	本社工場 (タイ国チャチ ンサオ県)	鍛造事業及び ゴルフ事業	自動車部品 等鍛造品及 びゴルフ用 品生産設備	1,134,481	1,248,519	404,777 (95,172)	11,626	2,799,405	573
合計	-	-	-	1,874,331	1,558,265	818,071 (185,548)	51,889	4,302,558	1,793 (8)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 提出会社の本社中には、貸与中の建物及び構築物44百万円、土地205百万円(4,586㎡)を含んでおります。
4. 上記のほか、主要な賃借及びリース設備は次のとおりであります。

主要な賃借及びリース設備

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	主なリース期間 (年)
ゴルフ工場 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	土地(賃借)	2,203	-	-
本社 (新潟県燕市)	全社(共通)	土地(賃借)	4,713	-	-

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借及 びリース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)	主なリース 期間 (年)
エボンゴルフ(株)	本社 (新潟県燕市)	ゴルフ事業	店舗及び土地 (賃借)	12,803	-	6

(3) 在外子会社

重要性に乏しいため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に各連結会社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、平成29年3月31日現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ENDO THAI CO.,LTD.	ストーク 工場(タイ 国バン コク市)	ゴルフ事 業	ゴルフ用品 生産設備	995,000	151,394	借入金	平成29年2月	平成30年1月	受注獲得 の強化、 製造原価 低減

(注)金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の改修、除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,800,000
計	29,800,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,441,800	9,441,800	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	9,441,800	9,441,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年3月12日 (注)	1,000	9,441	425,000	1,241,788	637,000	1,183,788

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株式	1,000,000株
発行価格	1,130円
引受価額	1,062円
発行価額	850円
資本組入額	425円
払込金総額	1,062,000千円

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	17	32	22	2	1,040	1,117	-
所有株式数 (単元)	-	8,765	2,409	23,318	21,151	21	38,745	94,409	900
所有株式数の 割合(%)	-	9.3	2.6	24.7	22.4	0.0	41.0	100.0	-

(注) 自己株式711,871株は、「個人その他」に7,118単元及び「単元未満株式の状況」に71株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社遠藤栄松ファンデーション	新潟県燕市東太田1845番地	1,942	20.6
ノムラビービ ノミニーズ テイケーワンリミテッド (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	677	7.2
ゴールドマンサックスインターナショナル (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	647	6.9
遠藤栄松	新潟県燕市	600	6.4
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノントリティー クライアantz 613 (常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY (東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	428	4.5
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 株式会社第四銀行	東京都中央区晴海1丁目8番11号	410	4.4
(常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通7番町1071番地1 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	400	4.2
遠藤栄之助	新潟県新潟市中央区	380	4.0
内藤征吾	東京都千代田区	274	2.9
ブリヂストンスポーツ株式会社	東京都港区浜松町2丁目4-1	200	2.1
計	-	5,960	63.1

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、信託口業務に係る株式数であります。

2. 平成28年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、タワー投資顧問株式会社が平成28年6月17日現在で1,665千株を保有している旨が記載されているものの、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 タワー投資顧問株式会社
住所 東京都港区芝大門1丁目2番18号野衣ビル2階
保有株券等の数 株式 1,665,000株
株券等の保有割合 17.63%

3. 上記のほか自己株式が711千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 711,800	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,729,100	87,291	同上
単元未満株式	普通株式 900	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,441,800	-	-
総株主の議決権	-	87,291	-

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社遠藤製作所	新潟県燕市東太田987番地	711,800	-	711,800	7.5
計	-	711,800	-	711,800	7.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	711,871	-	711,871	-

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと位置づけており、業績の状況や今後の事業計画を踏まえ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当は期末配当として年1回行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

内部留保資金につきましては、主に業績の維持向上を確保するための設備投資や新規事業展開等の開発費用として、充当することとしております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月28日定時株主総会決議
配当金の総額	104百万円
1株当たりの配当額	12円

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	609	690	405	575	890
最低(円)	390	345	284	361	415

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	609	763	750	715	890	845
最低(円)	450	575	632	661	715	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 9名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		遠藤 栄松	昭和5年2月2日生	昭和22年2月 個人にて遠藤製作所を創業 昭和25年11月 当社設立 代表取締役社長 平成12年6月 当社代表取締役会長 平成21年6月 当社相談役 平成23年10月 当社代表取締役会長 平成26年6月 当社名誉会長 平成28年6月 当社代表取締役会長(現任) エボンゴルフ㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	600
取締役社長 (代表取締役)		長谷川 実	昭和31年3月15日生	平成16年10月 当社入社 タイ駐在室 平成18年5月 当社フォーミング事業部長 平成19年6月 当社取締役フォーミング事業部長 平成22年4月 当社取締役タイ統括駐在室長兼 フォーミング事業部長 平成22年6月 当社常務取締役タイ統括駐在室長 兼フォーミング事業部長 平成23年8月 当社代表取締役専務取締役タイ統 括駐在室長兼フォーミング事業部 長 平成27年4月 当社代表取締役社長兼フォージ ング事業部長 平成27年6月 エボンゴルフ㈱代表取締役社長 平成27年11月 当社代表取締役社長兼フォージ ング事業部長兼ステンレス事業部長 平成28年3月 当社代表取締役社長兼ステン レス事業部長 平成29年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	11
取締役副社 長	タイ駐在室担当	渡部 大史	昭和42年3月19日生	平成2年4月 サッポロビール(株)(現 サッポロ ホールディングス(株))入社 平成14年10月 同社本社経理部 平成26年4月 (株)恵比寿ワインマート出向取締 役総務部長 平成29年4月 当社顧問 平成29年6月 当社取締役副社長兼タイ駐在室担 当(現任)	(注)3	-
専務取締役	管理部門担当	青木 宏行	昭和16年12月30日生	平成5年2月 ㈱第四銀行三条東支店長 平成7年2月 同社事務集中部長 平成12年4月 加茂信用金庫常務理事 平成18年3月 (株)エボラス代表取締役社長 平成29年2月 当社顧問 平成29年6月 当社専務取締役管理部門担当(現 任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	ゴルフ事業部長 兼ステンレス事 業部長	鶴巻 政衛	昭和28年1月1日生	平成24年7月 当社入社 平成24年10月 当社ゴルフ技術部長 平成25年6月 当社ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年3月 当社ゴルフ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室長 平成26年12月 当社ゴルフ事業部長兼ゴルフ技術 部長兼ENDO THAI CO.,LTD.駐在室 長 平成27年6月 当社取締役ゴルフ事業部長兼ゴル フ技術部長兼ENDO THAI CO.,LTD. 駐在室長 平成27年10月 当社取締役ゴルフ事業部長 平成29年6月 当社常務取締役ゴルフ事業部長兼 ステンレス事業部長(現任)	(注)3	2
取締役		片山 隆二	昭和11年3月25日生	平成5年5月 第四ビジネスサービス(株)取締役社 長 平成12年6月 当社常勤監査役 平成15年11月 (株)テクノリンク監査役(現任) 平成17年6月 当社社外取締役(平成22年6月退 任) 平成27年6月 当社社外取締役(現任)	(注)3	9
常勤監査役		牛坊 芳明	昭和20年7月18日生	平成10年6月 (株)第四銀行豊栄支店長 平成13年7月 当社入社 総務人事部長 平成14年6月 当社取締役総務人事部長 平成17年4月 当社常務取締役管理部門担当兼総 務人事部長(平成22年6月退任) 平成29年5月 当社顧問 平成29年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	3
監査役		佐野 榮偉	昭和11年1月19日生	平成6年7月 新潟税務署長 平成7年8月 税理士事務所開業 平成12年6月 当社監査役(現任)	(注)4	15
監査役		相馬 卓	昭和39年6月21日生	平成10年4月 相馬卓法律事務所を開設 平成12年2月 牛木相馬特許法律事務所を開設 平成14年1月 新潟第一法律事務所に参加(同年 4月弁護士法人新潟第一法律事務 所と改称) 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成16年9月 にいがた国際法律事務所を開設	(注)4	-
計						641

- (注) 1. 取締役片山隆二は社外取締役であります。
2. 監査役佐野榮偉及び監査役相馬卓は社外監査役であります。
3. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 前任者の辞任に伴う就任であるため、任期は当社定款の定めにより、前任者の任期満了の時までとなりま
す。前任者の任期は、平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、安定的な企業価値の向上を目指すために、コンプライアンスはもとより、経営の機動性の向上と経営監視機能の強化、透明性の向上が経営の最重要課題であると認識しております。そのために、監査役会設置型の経営機構を採用し、取締役会及び監査役会の機能を強化することにより、信頼経営を維持・継続することをコーポレート・ガバナンスにおける基本的な考え方としております。

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

取締役会は、6名で構成されており、うち1名が社外取締役であります。また、機動的な経営体制を構築するため、取締役任期は1年であります。経営上の重要案件や経営方針・計画を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

(監査役・監査役会)

当社は、監査役会設置型の経営機構を採用しております。監査役会は、監査役3名(うち弁護士、税理士各1名)で構成されており、そのうち2名が社外監査役であり、客観的な観点で独立性を確保しております。

(会計監査人)

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しており、四半期レビュー及び期末監査を受けております。また経理全般及び内部統制上の案件について適宜助言を受けております。

なお、監査業務を執行した公認会計士は、矢野浩一氏及び神代勲氏で、継続監査年数は共に7年以内であります。また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、公認会計士試験合格者等2名、その他2名であります。

(経営協議会)

経営協議会は、経営トップと常勤取締役並びに部課長により構成されており、毎月1回開催されております。取締役会で決定した経営方針に基づき、取締役会又は代表取締役から委任された重要事項の審議、具体的内容の決定、進捗の報告を行ないます。

(内部監査室)

社長直轄の内部監査室は、各部門の業務全般の適正性について定期的に内部監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。また併せて監査役に報告する等、情報交換を行い連携をとっております。

ロ．企業統治の体制を採用する理由

監査役は、取締役会等に出席して取締役の業務執行状況について監視し、また内部監査室から情報収集する等、監督機能を高めております。

現状の社外監査役2名を含む監査役会による客観的、かつ中立の立場での監査が機能しており、取締役会の業務執行を監督するための独立性を確保していることから、現状の体制を採用しております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

- ・コンプライアンス事務局(総務人事部内)を中心にコンプライアンスの推進、教育、研修等を実施しております。すべての役職員は、企業行動指針の基本原則である「コンプライアンスマニュアル」を通じてその精神を理解し、一層公正で透明な企業風土の構築に努めております。また内部通報制度により不正行為等の早期発見と是正を図るため、通報窓口をコンプライアンス事務局及び内部監査室に置いております。
- ・代表取締役社長直轄の内部監査室(2名)を設置して、内部監査室が定期的に実施する内部監査を通じて、会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当かつ合理的に行われているか、また会社の制度・組織・諸規程が適正・妥当であるかを調査・検証することにより、会社財産の保全並びに経営効率の向上に努め、監査結果を社長に報告しております。
- ・取締役会において「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議し、内部統制システム充実のため体制の整備に取り組んでおります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

- ・当社は、法務的課題及びコンプライアンスに係る事象について、弁護士法人新潟第一法律事務所等と顧問契約を締結し、海外新規取引契約締結等に際し、必要な相談、検討を実施しております。
- ・月例取締役会(年12回開催)の他に必要に応じて臨時取締役会を随時招集し、スピーディな経営判断とフレキシブルな対応を図っております。
- ・当社グループにおいて発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的として、コンプライアンス・リスク管理委員会を設けております。

ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制の整備

- ・「関係会社管理規程」に基づき、関係会社に対するコンプライアンス、リスク管理、効率性向上のための施策等について適切な管理を行っております。また、円滑な情報交換とグループ活動を促進するため、必要に応じて関係者連絡会議を開催しております。
- ・監査役と内部監査室は、定期的にグループ管理体制を監査し、取締役会及び関係会社連絡会議に報告しております。
- ・取締役会及び関係会社連絡会議は、グループ管理体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・監査役3名は原則として取締役会にすべて出席し、取締役の業務執行を十分に監視できる体制となっております。
 - ・内部監査室は、会計、財務、その他の業務活動について内部監査を行っております。
- なお、監査役佐野榮偉は税理士であり、財務・会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。
 - ・社外取締役片山隆二氏は、当社株式を9,000株保有しております。同氏は当社の取引金融機関である株式会社第四銀行出身であります。同社を退職後、相当の期間が経過しており、独立性が確保されております。また、当社は同社株式を215,000株保有し、同社は当社株式を400,000株保有しております。それら以外には同氏及び同社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係で特記すべき事項はありません。
 - ・社外監査役佐野榮偉氏は当社株式を15,600株保有しております。それ以外には同氏との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。
 - ・当社は、客観的な立場で独立性を確保し、取締役及び取締役会への監督機能を充実させるため、社外取締役及び社外監査役を選任しております。
- なお、監査役は、内部監査室より業務報告を受け、必要に応じて情報交換を行い連携体制をとっております。また、有限責任監査法人トーマツは監査役会に対しても監査結果を報告するとともに情報交換を行っております。
- ・当社は、社外取締役を1名選任し、また監査役3名のうち社外監査役2名により、経営への監督機能を強化しております。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役1名と社外監査役2名による監視または監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。
 - ・当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準または方針は定めておりませんが、選任に当たっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、独立性が十分に確保できるように考慮することとしております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	121	86	22	11	5
監査役(社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	18	15	2	0	5

(注) 1．ストックオプション制度は採用していません。

2．退職慰労金は、当事業年度に係る役員退職慰労引当金の繰入額であります。

3．取締役の報酬等には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりませんが、当社の業績、経営環境、世間水準等を考慮して適正な水準とすることとしております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
3銘柄 103百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	83	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	1	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業 (株)	10,000	3	企業間の関係の維持を図るため保有

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株) 第四銀行	215,000	94	取引関係の維持・強化を図るため保有
(株) みずほフィナンシャルグループ	10,800	2	取引関係の維持・強化を図るため保有
ツインバード工業 (株)	10,000	6	企業間の関係の維持を図るため保有

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ．自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢などの変化に対応した資本政策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ．中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

当事業年度におきまして、取締役会は16回開催され経営の重要事項の決議、業務執行の状況報告等を行いました。監査役会は16回開催され監査に関する重要な事項について報告を受け、協議・決定等を行いました。

また、IR活動の一環として、アナリスト・機関投資家向けに第2四半期及び期末終了後に決算説明会等を開催するとともに、当社のホームページにIR資料を掲載し積極的に情報開示に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	-	24	-
連結子会社	-	-	-	-
計	34	-	24	-

(注) 前事業年度における監査証明業務に基づく報酬には、過年度における有価証券報告書及び四半期報告書の訂正報告書に係る監査報酬12百万円が含まれております。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

前連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社2社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当連結会計年度において、当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して、在外子会社3社の財務報告に係る内部統制に関する監査業務について報酬を支払っております。

また、在外子会社3社は、デロイト トウシュ トーマツに対して財務書類の四半期レビュー及び年次監査についてそれぞれ報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数、当社の規模及び業務の特性等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準の内容または変更等についての把握に取組んでおります。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,618,943	2,731,699
受取手形及び売掛金	2,084,588	2,134,298
商品及び製品	700,629	599,729
仕掛品	453,749	490,401
原材料及び貯蔵品	563,014	573,610
繰延税金資産	21,096	37,816
その他	129,257	85,591
貸倒引当金	13,101	9,094
流動資産合計	10,123,178	11,228,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,257,744	2,265,305
機械装置及び運搬具(純額)	2,270,317	1,738,684
工具、器具及び備品(純額)	96,913	97,350
土地	2,155,072	2,150,221
建設仮勘定	117,070	17,615
有形固定資産合計	1,660,617	1,562,917
無形固定資産	29,252	23,770
投資その他の資産		
投資有価証券	92,644	107,192
投資不動産(純額)	2,252,786	2,249,567
退職給付に係る資産	426,345	444,565
長期未収入金	5,229,337	5,240,919
繰延税金資産	-	7,592
その他	32,638	28,805
貸倒引当金	5,230,342	5,241,219
投資その他の資産合計	803,409	837,423
固定資産合計	7,438,779	6,490,370
資産合計	17,561,958	17,718,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	801,679	807,253
短期借入金	2,3,4 887,740	2,3,4 216,640
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払法人税等	181,380	137,992
未払金及び未払費用	335,864	319,728
賞与引当金	50,961	59,797
役員賞与引当金	-	25,000
その他	81,488	145,126
流動負債合計	2,939,114	2,211,539
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	2 287,240	2 1,004,160
繰延税金負債	218,387	190,870
退職給付に係る負債	177,492	193,002
役員退職慰労引当金	58,026	65,490
資産除去債務	61,039	46,216
その他	51,415	44,661
固定負債合計	1,353,601	1,544,402
負債合計	4,292,715	3,755,941
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金	1,189,873	1,189,873
利益剰余金	10,150,745	11,132,400
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	12,300,439	13,282,093
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	10,178
為替換算調整勘定	968,735	670,209
その他の包括利益累計額合計	968,803	680,388
純資産合計	13,269,242	13,962,482
負債純資産合計	17,561,958	17,718,423

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	12,587,518	11,426,554
売上原価	2 10,118,639	2 8,668,678
売上総利益	2,468,878	2,757,875
販売費及び一般管理費	1,2 1,577,289	1,2 1,526,765
営業利益	891,588	1,231,109
営業外収益		
受取利息	34,777	37,485
受取配当金	2,079	2,289
投資不動産賃貸料	35,823	23,463
助成金収入	16,703	48,705
為替差益	22,327	37,113
その他	22,995	37,249
営業外収益合計	134,706	186,307
営業外費用		
支払利息	37,761	16,895
減価償却費	19,096	17,986
シンジケートローン手数料	16,893	16,603
貸倒引当金繰入額	7 46,890	-
その他	10,080	38,858
営業外費用合計	130,723	90,344
経常利益	895,572	1,327,072
特別損失		
固定資産売却損	3 99,876	-
固定資産除却損	-	4 89,853
減損損失	5 202,892	-
事業再編損	6 193,983	-
特別損失合計	496,752	89,853
税金等調整前当期純利益	398,820	1,237,219
法人税、住民税及び事業税	357,267	233,557
法人税等調整額	46,496	47,831
法人税等合計	403,763	185,725
当期純利益又は当期純損失()	4,943	1,051,493
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	4,943	1,051,493

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	4,943	1,051,493
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,378	10,110
為替換算調整勘定	1,002,568	298,525
退職給付に係る調整額	45,545	-
その他の包括利益合計	1 1,053,492	1 288,414
包括利益	1,058,435	763,078
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,058,435	763,078
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,225,529	281,910	6,082	287,993	12,369,198
当期変動額							
剰余金の配当			69,840				69,840
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			4,943				4,943
自己株式の取得				57		57	57
自己株式の専用信託口からの売却					6,082	6,082	6,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	74,783	57	6,082	6,024	68,759
当期末残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	281,968	-	281,968	12,300,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	5,446	1,971,303	45,545	2,022,295	14,391,494
当期変動額					
剰余金の配当					69,840
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）					4,943
自己株式の取得					57
自己株式の専用信託口からの売却					6,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,378	1,002,568	45,545	1,053,492	1,053,492
当期変動額合計	5,378	1,002,568	45,545	1,053,492	1,122,251
当期末残高	68	968,735	-	968,803	13,269,242

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,241,788	1,189,873	10,150,745	281,968	12,300,439
当期変動額					
剰余金の配当			69,839		69,839
親会社株主に帰属する当期純利益			1,051,493		1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	981,654	-	981,654
当期末残高	1,241,788	1,189,873	11,132,400	281,968	13,282,093

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	68	968,735	968,803	13,269,242
当期変動額				
剰余金の配当				69,839
親会社株主に帰属する当期純利益				1,051,493
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,110	298,525	288,414	288,414
当期変動額合計	10,110	298,525	288,414	693,239
当期末残高	10,178	670,209	680,388	13,962,482

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	398,820	1,237,219
減価償却費	1,000,143	814,559
減損損失	202,892	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	43,366	6,870
賞与引当金の増減額(は減少)	2,237	8,836
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	25,000
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,725	19,425
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,914	7,463
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	24,040	-
受取利息及び受取配当金	36,857	39,774
支払利息	37,761	16,895
為替差損益(は益)	73,637	13,755
有形固定資産売却損益(は益)	99,876	-
有形固定資産除却損	-	89,569
無形固定資産除却損	-	284
事業再編損	193,983	-
売上債権の増減額(は増加)	521,488	94,245
たな卸資産の増減額(は増加)	70,772	7,486
仕入債務の増減額(は減少)	290,385	29,280
未収消費税等の増減額(は増加)	2,723	60,383
長期未収入金の増減額(は増加)	46,890	11,582
その他	42,548	24,513
小計	2,244,516	2,188,430
利息及び配当金の受取額	36,857	39,855
利息の支払額	39,323	19,480
事業再編による支出	276,447	-
法人税等の支払額	298,078	260,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,667,524	1,948,359
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	141,696	132,729
有形固定資産の取得による支出	407,371	116,302
有形固定資産の売却による収入	3,415	29,240
無形固定資産の取得による支出	14,765	10,246
固定資産の除却による支出	-	15,828
資産除去債務の履行による支出	-	15,752
投資不動産の売却による収入	78,198	-
その他	2,357	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	201,183	3,850
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	150,000	630,000
長期借入れによる収入	-	1,100,000
長期借入金の返済による支出	363,670	399,660
社債の償還による支出	-	600,000
リース債務の返済による支出	280,718	5,020
自己株式の売却による収入	4,403	-
自己株式の取得による支出	57	-
配当金の支払額	69,840	69,839
財務活動によるキャッシュ・フロー	559,883	604,519
現金及び現金同等物に係る換算差額	413,339	82,564
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	493,117	1,265,125
現金及び現金同等物の期首残高	4,944,893	5,438,011
現金及び現金同等物の期末残高	5,438,011	6,703,136

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

エポングルフ㈱

ENDO THAI CO.,LTD.

ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.

ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちENDO THAI CO.,LTD.、ENDO STAINLESS STEEL (THAILAND) CO.,LTD.及び ENDO FORGING (THAILAND) CO.,LTD.の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

ハ たな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~31年

機械装置及び運搬具 5年~10年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

当社及び国内連結子会社は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。在外連結子会社については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
有形固定資産	14,030,997 千円	13,942,294 千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	189,870 千円	173,632 千円
土地	427,250	427,250
投資不動産	247,138	131,720
計	864,258	732,602

上記のほか、タイ国連結子会社において、公共料金支払保証のため、定期預金を担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
定期預金	21,877 千円	21,515 千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	95,000 千円	- 千円
長期借入金	-	1,075,000
計	95,000	1,075,000

3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	5,831,280 千円	5,343,665 千円
借入実行残高	630,000	-
差引額	5,201,280	5,343,665

4 財務制限条項

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額3,000,000千円)には財務制限条項が付されており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成26年3月決算期末日、または、平成27年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

当社が締結している、貸出コミットメント契約(契約総額3,000,000千円)には財務制限条項が付されており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成27年3月決算期末日、または、平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

5 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	229,337 千円	240,919 千円
貸倒引当金	229,337	240,919

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	84,051 千円	165,849 千円
給与手当	424,525	315,746
賞与引当金繰入額	29,095	29,284
役員賞与引当金繰入額	-	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,476	12,413
減価償却費	76,975	70,999
退職給付費用	22,120	1,586
貸倒引当金繰入額	2,426	467
支払手数料	175,373	154,253

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
一般管理費	50,121 千円	183,123 千円
当期製造費用	146,806	126,604
計	196,928	309,727

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
投資不動産	98,838 千円	- 千円
工具、器具及び備品	823	-
機械装置及び運搬具	215	-
計	99,876	-

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	- 千円	16,283 千円
工具、器具及び備品	-	1,505
機械装置及び運搬具	-	762
建設仮勘定	-	71,018
無形固定資産	-	284
計	-	89,853

5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

場所	用途	種類
新潟県燕市	ゴルフ製品製造用資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品
新潟県燕市	遊休資産	建物及び構築物 機械装置及び運搬具 工具、器具及び備品 土地、投資不動産

当社グループは、事業用資産において事業の種類別セグメントを基礎として製品の性質、市場の類似性を勘案してゴルフ製品製造の為にアイアン製造用資産、メタルウッド製造用資産、ステンレス製造用資産及び鍛造部品製造用資産にグルーピングしております。また、投資不動産及び遊休資産においては個別単位でグルーピングしております。

ゴルフ製品製造用資産については、収益性が悪化し回収可能価額が帳簿価額を下回ったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,146千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物584千円、機械装置及び運搬具211千円、工具、器具及び備品4,349千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を零として算定しております。

遊休資産については、ゴルフ事業で希望退職者の募集により従業員数が減少し管理部門集約を行ったこと、及び投資不動産売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（40,762千円）として特別損失に計上いたしました。また、当社の保有する従業員向け福利厚生施設等の使用状況を勘案し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（156,983千円）として、特別損失に計上いたしました。

その内訳は、建物及び構築物32,024千円、機械装置及び運搬具594千円、工具、器具及び備品8千円、土地164,334千円、投資不動産783千円であります。なお、減損対象とした固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額等による正味売却価額により算定しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

6 事業再編損

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	217,027千円
再就職支援費用	20,160千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205千円
計	193,983千円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

7 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業外費用		
貸倒引当金繰入額	46,890 千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	7,924千円	14,547千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,924	14,547
税効果額	2,546	4,437
その他有価証券評価差額金	5,378	10,110
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,002,568	298,525
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	-
組替調整額	67,118	-
税効果調整前	67,118	-
税効果額	21,572	-
退職給付に係る調整額	45,545	-
その他の包括利益合計	1,053,492	288,414

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	0	-	711
普通株式(専用信託口所有分)	10	-	10	-
合計	722	0	10	711

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加0株は、単元未満株式での買取によるものであります。
2. 普通株式(専用信託口所有分)の自己株式の株式数の減少10千株は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の一環として、専用信託口が遠藤製作所従業員持株会へ株式を売却したことによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	69,840	8	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 上記配当金の総額は、専用信託口が所有する当社株式に対する配当金87千円を含めて表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	利益剰余金	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計 年度末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	9,441	-	-	9,441
合計	9,441	-	-	9,441
自己株式				
普通株式	711	-	-	711
合計	711	-	-	711

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	69,839	8	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	104,759	利益剰余金	12	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,183,943 千円	7,315,699 千円
預入期間が3か月を超える定期預金	745,932	612,562
現金及び現金同等物	5,438,011	6,703,136

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、管理部門が使用する事務機器(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内	3,138	5,732
1年超	-	6,132
合計	3,138	11,865

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、ゴルフヘッド・ゴルフクラブ・ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)及び自動車関連部品の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外売上等の外貨建ての営業債権については、為替リスクに晒されており、営業債務をネットしたポジションについて、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内となっております。

社債、借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年であります。また、このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、デリバティブ取引に関する評価方法については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規則に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規則に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付けの高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。また、一部の連結子会社については、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市場や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブ管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。月次の取引実績は、取締役会にて報告しております。なお、連結子会社におきましても当社のデリバティブ管理規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。なお、連結子会社におきましても当社同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算出された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,183,943	6,183,943	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,084,588	2,084,588	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	88,470	88,470	-
資産計	8,357,002	8,357,002	-
(1) 支払手形及び買掛金	801,679	801,679	-
(2) 短期借入金	887,740	887,740	-
(3) 1年内償還予定の社債	600,000	600,000	-
(4) リース債務(流動負債)	5,317	5,317	-
(5) 未払法人税等	181,380	181,380	-
(6) 社債	500,000	499,000	999
(7) 長期借入金	287,240	274,151	13,088
(8) リース債務(固定負債)	8,629	8,139	489
負債計	3,271,987	3,257,410	14,576

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,315,699	7,315,699	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,134,298	2,134,298	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	103,018	103,018	-
資産計	9,553,015	9,553,015	-
(1) 支払手形及び買掛金	807,253	807,253	-
(2) 短期借入金	216,640	216,640	-
(3) 1年内償還予定の社債	500,000	500,000	-
(4) リース債務(流動負債)	2,208	2,208	-
(5) 未払法人税等	137,992	137,992	-
(6) 長期借入金	1,004,160	997,949	6,210
(7) リース債務(固定負債)	6,397	8,264	1,866
負債計	2,674,652	2,670,309	4,343

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内償還予定の社債、(4) リース債務（流動負債）、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金、(7) リース債務（固定負債）

これらの時価は、元金合計額を、新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	4,174	4,174

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	6,180,754	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,084,588	-	-	-
合計	8,265,342	-	-	-

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	7,313,415	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,134,298	-	-	-
合計	9,447,713	-	-	-

4. 社債、短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	630,000	-	-	-	-	-
社債	600,000	500,000	-	-	-	-
長期借入金	257,740	120,240	167,000	-	-	-
リース債務	5,317	2,231	1,493	1,493	1,493	1,918
合計	1,493,057	622,471	168,493	1,493	1,493	1,918

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	-	-	-	-	-	-
社債	500,000	-	-	-	-	-
長期借入金	216,640	129,160	700,000	100,000	75,000	-
リース債務	2,208	1,493	1,493	1,493	1,918	-
合計	718,848	130,653	701,493	101,493	76,918	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,265	2,235	3,030
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,265	2,235	3,030
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	83,205	86,138	2,933
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	83,205	86,138	2,933
合計		88,470	88,373	97

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	103,018	88,373	14,644
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	103,018	88,373	14,644
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		103,018	88,373	14,644

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しており、在外連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、原則法を採用しております。

また、一部の在外連結子会社は、確定拠出型の制度を設けております。

なお、当社は前連結会計年度末より退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算方法を原則法から簡便法へ変更しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	466,052千円	177,492千円
勤務費用	90,833	13,249
利息費用	10,686	6,547
数理計算上の差異の発生額	-	-
退職給付の支払額	180,441	-
大量退職にかかる処理額	21,205	-
為替換算調整額	18,723	4,285
簡便法への変更に伴う影響額	42,818	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	126,891	-
退職給付債務の期末残高	177,492	193,002

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表((3)に掲げられた簡便法を適用した制度を除く)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	616,422千円	- 千円
期待運用収益	4,976	-
数理計算上の差異の発生額	-	-
事業主からの拠出額	10,980	-
退職給付の支払額	63,772	-
期末時価評価による差異の発生額	15,370	-
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	553,236	-
年金資産の期末残高	-	-

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	- 千円	426,345千円
原則法から簡便法への変更に伴う振替額	426,345	-
退職給付費用	-	4,829
制度への拠出額	-	13,390
退職給付に係る資産の期末残高	426,345	444,565

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	126,891千円	119,829千円
年金資産	553,236	564,394
	426,345	444,565
非積立型制度の退職給付債務	177,492	193,002
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,852	251,562
退職給付に係る負債	177,492	193,002
退職給付に係る資産	426,345	444,565
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	248,852	251,562

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	90,833千円	13,249千円
利息費用	10,686	6,547
期待運用収益	4,976	-
数理計算上の差異の費用処理額	3,329	-
過去勤務費用の費用処理額	263	-
簡便法への変更に伴う影響額	69,501	-
簡便法で計算した退職給付費用	-	4,829
確定給付制度に係る退職給付費用	23,975	24,625

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
過去勤務費用	1,807千円	-千円
数理計算上の差異	68,925	-
合計	67,118	-

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
未認識過去勤務費用	-千円	-千円
未認識数理計算上の差異	-	-
合計	-	-

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
割引率	(在外 4.0～4.5%)	(在外 3.5%)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	3,134 千円	2,824 千円
賞与引当金	15,805	17,467
たな卸資産評価損	55,828	80,417
役員退職慰労引当金	17,698	19,974
貸倒引当金	2,970	8,508
投資有価証券評価損	3,731	3,731
固定資産除却損	1,835	1,835
退職給付に係る負債	33,462	35,994
減損損失	239,296	214,115
資産除去債務	18,617	14,096
たな卸資産の未実現利益	13,844	5,724
税務上の繰越欠損金	1,412,866	1,375,828
その他	13,720	19,182
繰延税金資産小計	1,832,808	1,799,697
評価性引当額	1,799,533	1,730,696
繰延税金資産合計	33,274	69,000
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	130,035	135,592
リース資産	6,577	4,338
減価償却費	90,736	69,396
資産除去債務に対する除去費用	2,899	2,662
その他	317	6,259
繰延税金負債合計	230,564	218,248
繰延税金資産(負債)の純額	197,290	149,248

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	21,096 千円	37,816 千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	7,592
流動負債 - その他	-	3,786
固定負債 - 繰延税金負債	218,387	190,870

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	3.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.0
住民税均等割額	0.9	0.3
未実現利益	2.5	0.5
在外子会社等の税率差異	48.7	11.8
評価性引当額の増減	111.6	8.4
海外源泉分損金不算入	3.1	0.9
税率変更による影響	3.4	-
その他	0.0	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	101.2	15.0

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「ゴルフ事業」、「ステンレス事業」及び「鍛造事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ゴルフ事業」は、ゴルフヘッドを生産しております。「ステンレス事業」は、ステンレス製極薄管(メタルスリーブ)を生産しております。「鍛造事業」は、自動車鍛造部品、自動二輪鍛造部品及び農耕機鍛造部品を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,303,531	1,568,947	6,715,038	12,587,518	-	12,587,518
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	4,313,731	1,568,947	6,715,038	12,597,718	10,200	12,587,518
セグメント利益又は損失 ()	54,175	608,801	736,779	1,291,405	399,816	891,588
セグメント資産	7,408,252	1,586,962	6,878,752	15,873,966	1,687,991	17,561,958
その他の項目						
減価償却費	409,079	120,010	447,463	976,553	23,589	1,000,143
特別損失 (減損損失)	5,146	-	-	5,146	197,745	202,892
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	168,753	111,835	126,416	407,004	7,481	414,486

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額 399,816千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 389,616千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額1,687,991円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,687,991千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金等)、長期投資資産(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1,3	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,537,727	1,231,137	5,657,688	11,426,554	-	11,426,554
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,200	-	-	10,200	10,200	-
計	4,547,927	1,231,137	5,657,688	11,436,754	10,200	11,426,554
セグメント利益	537,845	414,909	783,804	1,736,559	505,449	1,231,109
セグメント資産	6,784,762	1,473,007	7,287,540	15,545,309	2,173,114	17,718,423
その他の項目						
減価償却費	314,200	109,731	371,162	795,093	19,466	814,559
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	93,510	69,091	13,552	176,154	3,894	180,048

(注)1. セグメント利益の調整額 505,449千円には、セグメント間取引の消去 10,200千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 495,249千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,173,114円には、各報告セグメントに配分していない全社資産2,173,114千円が含まれております。その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金等）、長期投資資産（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	4,303,531	1,568,947	6,715,038	12,587,518

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	北米	その他の地域	合計
3,887,537	6,941,371	1,503,173	205,653	49,782	12,587,518

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,423,297	5,182,880	6,606,117

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ゴルフ事業	ステンレス事業	鍛造事業	合計
外部顧客への売上高	4,537,727	1,231,137	5,657,688	11,426,554

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	タイ	その他アジア	北米	その他の地域	合計
4,047,637	5,819,197	1,280,007	235,604	44,107	11,426,554

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	タイ	合計
1,325,999	4,303,177	5,629,177

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ダンロップスポーツ株式会社	1,897,253	ゴルフ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	ゴルフ事業	ステンレス 事業	鍛造事業	全社・消去	合計
減損損失	5,146	-	-	197,745	202,892

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	氏名	職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
役員	佐藤専司朗	当社取締役	（被所有）直接 0.0		不正による会社資金流出	46,890千円	長期未収入金（注）	229,337千円

- （注）1. 当社取締役の不正行為等による不正な取引によるものであり、その金額は46,890千円であります。
2. 長期未収入金に対し229,337千円の貸倒引当金を計上しております。また、当連結会計年度において46,890千円の貸倒引当金繰入額を計上しております。
3. 佐藤専司朗は、平成27年11月26日に関連当事者のうち役員には該当しなくなったため、期末残高は当該関連当事者でなくなった時点の残高を記載しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額	1,519.97円	1,599.38円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額（ ）	0.57円	120.45円

- （注）1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	4,943	1,051,493
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額（ ）（千円）	4,943	1,051,493
期中平均株式数（株）	8,729,984	8,729,929

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)遠藤製作所	第1回無担保社債	平成年月日 25.4.10	600,000	- (-)	0.4	なし	平成年月日 28.4.8
(株)遠藤製作所	第2回無担保社債	26.4.30	500,000	500,000 (500,000)	0.4	なし	29.4.28
合計	-	-	1,100,000	500,000 (500,000)	-	-	-

- (注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。
2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
500,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	630,000	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	257,740	216,640	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	5,317	2,208	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	287,240	1,004,160	0.7	平成30~33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,629	6,397	-	平成30~34年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,188,926	1,229,406	-	-

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	129,160	700,000	100,000	75,000
リース債務	1,493	1,493	1,493	1,918

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,007,088	6,179,846	8,837,784	11,426,554
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	375,639	830,409	1,331,807	1,237,219
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	282,085	648,630	1,054,745	1,051,493
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	32.31	74.30	120.82	120.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額() (円)	32.31	41.99	46.52	0.37

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,152,356	2,077,605
受取手形	17,097	39,072
売掛金	990,579	1,123,622
商品及び製品	219,532	70,493
仕掛品	60,694	54,716
原材料及び貯蔵品	188,487	157,127
前払費用	7,852	8,388
関係会社短期貸付金	3,000	-
未収入金	286,668	284,228
未収還付法人税等	13,477	6,943
未収消費税等	61,184	3,322
その他	1,425	10,318
貸倒引当金	8,735	9,512
流動資産合計	3,793,621	3,626,326
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,405,434	1,379,996
構築物	5,279	4,429
機械及び装置	162,870	179,799
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	53,858	51,942
土地	1,708,866	1,692,149
有形固定資産合計	1,336,309	1,308,317
無形固定資産		
ソフトウェア	9,445	7,423
その他	2,645	2,645
無形固定資産合計	12,091	10,068
投資その他の資産		
投資有価証券	92,644	107,192
関係会社株式	2,613,884	2,613,884
出資金	750	740
長期前払費用	702	392
前払年金費用	426,345	444,565
投資不動産	1,252,786	1,249,567
長期未収入金	617,821	617,821
その他	9,461	6,791
貸倒引当金	618,826	618,121
投資その他の資産合計	3,395,569	3,422,833
固定資産合計	4,743,970	4,741,220
資産合計	8,537,591	8,367,546

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	91,771	97,894
買掛金	2 585,539	2 243,132
短期借入金	2,4,5 630,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1 137,500	1 100,000
1年内償還予定の社債	600,000	500,000
未払金	2 171,646	2 109,039
未払費用	8,469	7,873
未払法人税等	5,929	12,432
預り金	15,343	17,766
賞与引当金	46,746	48,129
役員賞与引当金	-	25,000
設備関係支払手形	23,329	52,649
その他	8,959	17,751
流動負債合計	2,325,236	1,231,669
固定負債		
社債	500,000	-
長期借入金	-	1 975,000
繰延税金負債	132,963	142,720
役員退職慰労引当金	58,026	65,490
資産除去債務	61,039	46,216
その他	44,642	37,683
固定負債合計	796,671	1,267,110
負債合計	3,121,908	2,498,779
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,788	1,241,788
資本剰余金		
資本準備金	1,183,788	1,183,788
その他資本剰余金	6,085	6,085
資本剰余金合計	1,189,873	1,189,873
利益剰余金		
利益準備金	45,225	45,225
その他利益剰余金		
別途積立金	6,200,000	6,200,000
繰越利益剰余金	2,979,303	2,536,331
利益剰余金合計	3,265,921	3,708,894
自己株式	281,968	281,968
株主資本合計	5,415,615	5,858,587
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68	10,178
評価・換算差額等合計	68	10,178
純資産合計	5,415,683	5,868,766
負債純資産合計	8,537,591	8,367,546

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1 4,977,955	1 5,236,116
売上原価	1 5,216,503	1 4,454,613
売上総利益又は売上総損失()	238,548	781,503
販売費及び一般管理費	834,432	784,003
営業損失()	2 1,072,980	2 2,500
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,126	2,618
関係会社受取配当金	1 625,106	1 492,712
投資不動産賃貸料	1 46,743	1 34,383
助成金収入	16,703	47,355
為替差益	-	782
その他	12,351	18,827
営業外収益合計	704,032	596,680
営業外費用		
支払利息	9,998	7,133
減価償却費	11,889	12,329
シンジケートローン手数料	16,893	16,603
為替差損	27,444	-
その他	833	17,622
営業外費用合計	67,060	53,689
経常利益又は経常損失()	436,008	540,490
特別損失		
固定資産売却損	3 98,838	-
固定資産除却損	-	4 17,744
減損損失	202,892	-
事業再編損	5 78,148	-
特別損失合計	379,878	17,744
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	815,887	522,746
法人税、住民税及び事業税	3,267	3,267
法人税等調整額	29,541	6,667
法人税等合計	32,808	9,934
当期純利益又は当期純損失()	848,695	512,812

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,060,767	4,184,458
当期変動額								
剰余金の配当							69,840	69,840
当期純損失（ ）							848,695	848,695
自己株式の取得								
自己株式の専用信託口からの売却								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	918,536	918,536
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,979,303	3,265,921

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	自己株式（専用信託口所有分）	自己株式合計	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,910	6,082	287,993	6,328,126	5,446	5,446	6,333,573
当期変動額							
剰余金の配当				69,840			69,840
当期純損失（ ）				848,695			848,695
自己株式の取得	57		57	57			57
自己株式の専用信託口からの売却		6,082	6,082	6,082			6,082
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					5,378	5,378	5,378
当期変動額合計	57	6,082	6,024	912,511	5,378	5,378	917,890
当期末残高	281,968	-	281,968	5,415,615	68	68	5,415,683

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,979,303	3,265,921
当期変動額								
剰余金の配当							69,839	69,839
当期純利益							512,812	512,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	442,972	442,972
当期末残高	1,241,788	1,183,788	6,085	1,189,873	45,225	6,200,000	2,536,331	3,708,894

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	281,968	5,415,615	68	68	5,415,683
当期変動額					
剰余金の配当		69,839			69,839
当期純利益		512,812			512,812
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			10,110	10,110	10,110
当期変動額合計	-	442,972	10,110	10,110	453,083
当期末残高	281,968	5,858,587	10,178	10,178	5,868,766

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式.....移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの.....移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品...総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

原材料.....移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年~31年

機械及び装置 10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた29,055千円は「助成金収入」16,703千円及び「その他」12,351千円として組み替えております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	189,870 千円	173,632 千円
土地	427,250	427,250
投資不動産	247,138	131,720
計	864,258	732,602

担保に係る債務

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	95,000 千円	100,000 千円
長期借入金	-	975,000
計	95,000	1,075,000

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	85,337 千円	142,516 千円
短期金銭債務	516,748	212,147

3 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
ENDO THAI CO.,LTD.	363,083 千円	117,766 千円
計	363,083	117,766

4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの 総額	3,800,000 千円	3,800,000 千円
借入実行残高	630,000	-
差引額	3,170,000	3,800,000

5 財務制限条項

前事業年度（平成28年3月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額3,000,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成26年3月決算期末日、または、平成27年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

当事業年度（平成29年3月31日）

当社が締結している、貸出コミットメント契約（契約総額3,000,000千円）には財務制限条項がついており、連結貸借対照表の純資産の部の金額が、平成27年3月決算期末日、または、平成28年3月決算期末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75%未満の金額になった場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。

6 元取締役による不正行為に関連して発生したものが、以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
固定資産		
投資その他の資産		
長期未収入金	17,821 千円	17,821 千円
貸倒引当金	17,821	17,821

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	627,925 千円	541,491 千円
仕入高	3,520,627	3,278,722
外注加工費	783,327	16,607
営業取引以外の取引高	638,934	504,306

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度9%、当事業年度7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度91%、当事業年度93%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
役員報酬	46,673 千円	102,741 千円
給与手当	265,338	158,764
賞与引当金繰入額	24,881	20,464
役員賞与引当金繰入額	-	25,000
役員退職慰労引当金繰入額	20,476	12,413
減価償却費	39,358	33,457
貸倒引当金繰入額	3,544	72
支払手数料	134,794	113,963
租税公課	110,527	96,438

- 3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資不動産	98,838 千円	- 千円
計	98,838	-

- 4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	16,283 千円
工具、器具及び備品	-	1,072
機械装置及び運搬具	-	104
無形固定資産	-	284
計	-	17,744

5 事業再編損

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

希望退職者を募集したことによる事業再編損の内訳は次のとおりであります。

希望退職による特別退職加算金	101,192千円
再就職支援費用	20,160千円
大量退職に係る未認識数理計算上の差異等の一括償却	21,997千円
大量退職に係る退職給付債務取崩益	21,205千円
計	78,148千円

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式2,613,884千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	817 千円	2,824 千円
賞与引当金	14,351	14,775
たな卸資産評価損	44,532	32,413
役員退職慰労引当金	17,698	19,974
貸倒引当金	8,405	8,427
投資有価証券評価損	3,731	3,731
関係会社株式評価損	47,611	47,611
固定資産除却損	1,835	1,835
減損損失	207,270	193,367
資産除去債務	18,617	14,096
税務上の繰越欠損金	1,412,866	1,375,828
その他	13,500	18,768
繰延税金資産小計	1,791,233	1,733,649
評価性引当額	1,791,233	1,733,649
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	130,035	135,592
資産除去債務に対する除去費用	2,899	2,662
その他	29	5,813
繰延税金負債合計	132,963	144,067
繰延税金資産(負債)の純額	132,963	144,067

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	7.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	24.0	27.6
住民税均等割額	0.4	0.6
評価性引当額の増減	59.8	11.0
海外源泉分損金不算入	1.5	2.1
税率変更による影響	1.0	-
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0	2.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	405,434	9,247	1,823 (1,368)	32,863	379,996	1,966,357
	構築物	5,279	949	949 (949)	850	4,429	143,058
	機械及び装置	162,870	59,830	280 (176)	42,621	179,799	851,210
	車両運搬具	0	-	- (-)	-	0	5,183
	工具、器具及び備品	53,858	24,964	4,099 (3,026)	22,780	51,942	236,351
	土地	708,866	185	16,901 (-)	-	692,149	-
	建設仮勘定	-	41,415	41,415 (-)	-	-	-
	計	1,336,309	136,593	65,470 (5,520)	99,114	1,308,317	3,202,160
無形固定資産	ソフトウェア	9,445	6,911	5,124 (4,840)	3,809	7,423	12,957
	その他	2,645	-	-	-	2,645	291
	計	12,091	6,911	5,124	3,809	10,068	13,248

(注)「当期減少額」欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	27,561	9,812	9,740	27,633
賞与引当金	46,746	48,129	46,746	48,129
役員賞与引当金	-	25,000	-	25,000
役員退職慰労引当金	58,026	12,413	4,950	65,490

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.endo-mfg.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 平成29年6月28日開催の第67回定時株主総会において、定款一部変更の件を決議し、次のとおりとなりました。

- | | |
|----------------|------------------|
| (1) 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| (2) 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3ヶ月以内 |
| (3) 基準日 | 12月31日 |
| (4) 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |

なお、第68期事業年度については、平成29年4月1日から12月31日までの9ヶ月間となります。

また、上記(3)にかかわらず、第68期事業年度の中間配当の基準日は平成29年9月30日となります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第66期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成28年6月28日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第67期第1四半期）（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）平成28年8月10日関東財務局長に提出
（第67期第2四半期）（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）平成28年11月14日関東財務局長に提出
（第67期第3四半期）（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）平成29年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成28年5月12日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書であります。
平成28年6月29日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
平成28年9月15日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
平成29年3月16日関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書
平成28年7月7日関東財務局長に提出
事業年度（第66期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
平成28年7月12日関東財務局長に提出
事業年度（第66期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月28日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社遠藤製作所の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社遠藤製作所が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月28日

株式会社遠藤製作所

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 浩一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神代 勲 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社遠藤製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社遠藤製作所の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。